

令和5年度

12月補正予算説明資料

1. 予算の概要	…	P 2
2. 主要な事業について	…	P 5
3. 各会計別予算	…	P 8
4. 一般会計歳入予算	…	P 9
5. 一般会計歳出予算(目的別)	…	P 10
6. 一般会計歳出予算(性質別)	…	P 11
7. 一般会計その他	…	P 12
【参考】SDGs17の目標	…	P 13



宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

令和5年度12月補正予算の概要

1. 主な事業

(**新** :新規施策分 **拡** :拡充施策分)

(Ⅰ)物価高騰対策分	12億3,709万円(累計30億8,764万円)
新 ①住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金の支給	9億2,400万円
新 ②物価高騰に直面する市民・事業者の負担軽減を図るための水道基本料金減免	1億8,600万円
新 ③子育て世帯へのこども臨時給付金の支給	1億7,870万円
(Ⅱ)平成30年7月豪雨災害対応分	1,200万円(累計 2億6,293万円)
・ 公共土木施設の復旧	1,200万円
(Ⅲ)通常分	3億3,735万円
新 ①18歳以下の子ども医療費無償化に向けた準備	96万円
新 ②アコヤガイ稚貝の大量へい死に伴う稚貝購入に対する支援	4,100万円
新 ③企業版ふるさと納税を活用した新たな特産品(果樹)づくりの推進	2,000万円

※ 給与改定(一般会計:1億4,660万円、特別会計:1,205万円、企業会計:1億3,185万円) 2億9,050万円

(1)初任給及び若年層の俸給月額を重点的に引上げ(平均改定率1.1%)

(2)期末・勤勉手当の年間支給割合をそれぞれ0.05月分引上げ(期末・勤勉手当:年間4.40月分→4.50月分)

2. 予算規模

◆ 一般会計補正予算額	15億8,644万円【累計 498億 8,384万円】
◆ 特別会計補正予算額	3,813万円【累計 237億 605万円】
◆ 企業会計補正予算額	4億2,655万円【累計 317億 7,139万円】

3. 一般会計補正予算の内訳

【歳入予算】

区 分	補正予算額	備 考
国 庫 支 出 金	11億4,588万円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 など
県 支 出 金	△3,147万円	国民健康保険基盤安定事業費負担金 など
寄 附 金	2,410万円	企業版ふるさと納税寄附金 など
繰 入 金	1億 620万円	財政調整基金繰入金 など
市 債	1億3,600万円	過疎対策事業債、水道事業出資債
そ の 他	2億 573万円	前年度繰越金、保険金収入、過年度国県支出金精算収入 など
合 計	15億8,644万円	

【歳出予算】

区 分	補正予算額	備 考
人 件 費	5,035万円	人事院勧告に基づく本俸の引上げ など
扶 助 費	9億1,202万円	物価高騰対応重点支援給付金 など
補 助 費 等	3億7,513万円	こども臨時給付金 など
普 通 建 設 事 業 費	2億 854万円	港湾整備事業(県営事業負担金) など
災 害 復 旧 事 業 費	1,200万円	土木施設災害復旧事業
積 立 金	1,980万円	企業版ふるさと納税基金積立金
そ の 他	860万円	水道事業会計出資金、特別会計繰出金、維持補修費 など
合 計	15億8,644万円	

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策予算の推移 《累計 218億1,284万円》

(◎:新規施策、○:拡充施策)

- 令和2年度 《累計 103億3,254万円》
- 令和3年度 《累計 52億2,495万円》
- 令和4年度 《累計 31億6,771万円》
- 当初予算 9億6,141万円 (令和4年3月22日定例会)
ワクチン接種体制の整備(追加接種・小児接種) ◎地域とつながる商品券[第4弾] など
- ① 6月補正(初日採決分) 2億2,800万円 (6月 7日定例会)
○子育て世帯生活支援特別給付金 ○住民税非課税世帯等への臨時特別給付金
- ② 6月補正 2億7,930万円 (6月28日定例会)
○ワクチン接種体制の整備(4回目接種) ○生活困窮者自立支援金 など
- ③ 6月補正(追加) 5億5,000万円 (6月28日定例会)
◎地域とつながる商品券[第5弾] ◎こども応援券の給付 ◎給食食材高騰対策
- ④ 9月補正 3億4,400万円 (9月28日定例会)
○ワクチン接種体制の整備(4回目接種対象者の拡大・オミクロン株対応ワクチンの接種) など
- ⑤ 9月補正(追加) 3,000万円 (9月28日定例会)
◎肥料・畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金
- ⑥ 9月補正(追加2) 6億7,600万円 (9月28日定例会)
◎住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 など
- ⑦ 12月補正 3億9,395万円 (12月19日定例会)
◎水道基本料金減免 ◎養魚配合飼料価格高騰対策支援事業補助金 など
- ⑨ 3月補正 4,061万円 (令和5年2月28日定例会)
△3億3,556万円(精算調整)
◎指定管理事業に対する補てん ○地域とつながる商品券[第5弾](追加計上) など
- 令和5年度 《累計 30億8,764万円》
- 当初予算 5億8,155万円 (令和5年3月20日定例会)
◎地域とつながる商品券[第6弾] ◎エネルギー価格高騰対策支援金
○給食食材高騰対策
- ① 4月補正 3億7,000万円 (3月20日定例会)
○ワクチン接種体制の整備
- ② 4月補正(臨時) 8億6,300万円 (4月28日臨時会)
○地域とつながる商品券[第6弾](プレミアム率引上げ) ◎こども応援券
◎住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
◎低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金
- ③ 6月補正 600万円 (7月 3日定例会)
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金
- ④ 9月補正 3,000万円 (9月27日定例会)
○低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金
- ⑤ 12月補正 12億8,870万円 (12月定例会)
△5,161万円(精算調整)
◎物価高騰対応重点支援給付金 ◎水道基本料金減免 ◎こども臨時給付金

【2. 主要な事業について】

新 : 新規施策分
拡 : 拡充施策分
()は累計



(I) 物価高騰対策分

1 **新** 物価高騰対応重点支援給付金事業(福祉課)

924,000千円



エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に重点支援給付金を支給するもの。

支給対象

- ・住民税非課税世帯(約13,000世帯)(基準日:令和5年12月1日予定)
- ・基準日において、市の住民登録があり、世帯構成員全員が令和5年度分住民税均等割非課税である世帯(住民税課税者の扶養親族のみで構成される世帯は支給対象外となる予定)

支給額 1世帯あたり7万円
支給時期 令和6年3月上旬支給開始予定
財源 国庫支出金(10/10)

2 **新** 水道料金減免事業(水道局)

186,000千円



物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金(3ヵ月分)を減免するもの。

対象者 本市水道局と給水契約を結ぶ水道使用者(約35,700件)
※官公庁及び本市区域外の水道使用者は除く。

対象期間 令和6年1月～3月請求分

減免額

- ①家庭用 1,573円×3ヵ月分= 4,719円
- ②業務用 2,750円×3ヵ月分= 8,250円
- ③工業用 51,700円×3ヵ月分=155,100円
- ④浴場用 16,060円×3ヵ月分= 48,180円

申請等 申請手続き不要(基本料金を減免し、超過料金のみ請求)
財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当予定

3 **新** こども臨時給付金事業(こども家庭課)

178,700千円



エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯における子どもたちの健やかな成長と生活を応援するため、給付金を支給するもの。

支給対象

- 平成17年4月2日以降に生まれた者で、令和5年12月31日時点で住民登録がある児童
※令和6年2月29日までに転入・出生した児童も対象

申請等

- ①児童手当受給者
 - 〔 手当振込口座での受取意思を確認(変更なしの場合は申請不要) 〕
- ②その他
 - 〔 申請書を送付 〕

支給額 児童1人当たり2万円
支給時期 令和6年2月上旬支給開始予定
財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当予定

(Ⅱ)平成30年7月豪雨災害対応分

1 公共土木施設災害復旧事業(建設課)

12,000千円 (104,500千円)

事業の進捗等に伴い必要となった道路修繕に要する経費を追加計上するもの。

補正内容

修繕料(道路) 12,000千円



(Ⅲ)通常分

1 **新** 18歳以下の子ども医療費無償化事業(こども家庭課)

960千円

令和6年4月からの子ども医療費の助成対象拡大に向けて、システム改修等の準備を進めるもの。

(以下、令和6年4月以降実施予定の事業概要等)

事業概要

子ども医療費の助成対象を、現行の「15歳到達後最初の3月末日まで」から「18歳到達後最初の3月末日まで」に拡大するもの。

対象要件

原則、18歳以下の子どもと保護者の住民票が市内にあること。

助成対象者

保護者又は監護されていない子どもで、本市に住所を有するもの。

適用開始

令和6年4月診療分から



2 **新** アコヤガイへい死対策特別支援事業補助金(水産課)

41,000千円

引き続きアコヤガイ稚貝の大量へい死の影響を受けている真珠・母貝養殖業者の事業継続を支援するため、稚貝の購入経費を助成するもの。

母貝養殖業者の稚貝の購入に対する補助

30,000千円

内容

母貝養殖業者が購入する1～3月ふ化稚貝代(約2,000万貝分)に対する補助

補助率

定額 1貝当たり1.5円(補助金上限額:45万円(30万貝分)/経営体)

真珠養殖業者の稚貝の購入に対する補助

11,000千円

内容

愛媛県漁協が実施する真珠養殖業者の稚貝購入支援(1貝当たり1.5円(約2,200万貝分))に対する補助

補助率

定額 1貝当たり0.5円(補助金上限額:10万円(20万貝分)/経営体)



3 **新** 企業版ふるさと納税を活用した新たな特産品づくり推進事業補助金(農林課) 200千円

企業版ふるさと納税を活用し、新たな特産品の生産(柿等)に必要な苗木の購入費用や育成期間における栽培管理費用を助成するもの。

事業主体	えひめ南農業協同組合
補助対象品目	事業主体(JA)が地域農業振興計画に基づき生産拡大・支援に取り組む果樹
補助対象経費	苗木の購入費、未収益期間における栽培管理費用、農地を再生利用するための作業費、苗木を植栽した農地に設置する鳥獣防護柵等の資材購入費
補助率	10/10以内
財源	寄附金



企業版ふるさと納税基金積立金(市長公室) 19,800千円

令和6年度以降も継続的に取り組むことができるよう当該制度の継続に要する経費の財源として、基金に積み立てるもの。

財源	寄附金
----	-----

4 **拡** 奨学金返済支援事業補助金(教育総務課) 3,000千円(10,000千円)

奨学金の返済支援を通じて、若者の移住定住や地元就職の促進を図るもの。(申請件数の増に伴う追加計上。)

補助要件	・本市に住所を有し、1年以上継続して就労している者 ・補助金交付申請年度において40歳以下の者
対象経費	申請の前年度に返済した奨学金
補助率	2/3(補助金限度額:20万円) ※最大5回



5 **拡** スポーツ合宿誘致補助金(商工観光課) 700千円(1,100千円)

スポーツ及び文化系の合宿を誘致し、地域経済の活性化に寄与するもの。(申請件数の増に伴う追加計上。)

補助額	1泊当たり1,000円(上限200千円/回) ※30泊以上の利用が条件
-----	--



(※) 給与改定 290,496千円

人事院勧告に基づき職員給与を改定するもの。

改定概要	(1) 月例給 初任給及び若年層の月例給を重点的に引上げ(平均改定率1.1%)	
	(2) 特別給 期末・勤勉手当の年間支給割合を引上げ	
	一般職の職員	4.40月分 → 4.50月分(0.10月分増)
	再任用職員	2.30月分 → 2.35月分(0.05月分増)
	常勤の特別職等	3.30月分 → 3.40月分(0.10月分増)
	会計年度任用職員	2.55月分 → 2.60月分(0.05月分増)
改定額等	一般会計 (1,204人)	146,596千円
	特別会計 (92人)	12,054千円
	企業会計 (1,133人)	131,846千円

【3. 各会計別予算】

(単位:千円、%)

会計名		12月 補正額	補正後 予算額 (A)	前年度 同期 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
一般会計		1,586,438	49,883,838	51,835,665	△ 1,951,827	△ 3.8
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	56,719	9,736,693	9,770,737	△ 34,044	△ 0.3
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	4,740	180,465	160,795	19,670	12.2
	後期高齢者医療特別会計	△ 39,656	2,344,838	2,321,983	22,855	1.0
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	9,199	10,945,695	10,915,985	29,710	0.3
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	7,125	52,929	44,908	8,021	17.9
	財産区管理会特別会計		10,637	16,856	△ 6,219	△ 36.9
	土地取得事業特別会計		155,374	194,000	△ 38,626	△ 19.9
	住宅新築資金等貸付事業特別会計		187,564	193,196	△ 5,632	△ 2.9
	小規模下水道事業特別会計		91,853	163,852	△ 71,999	△ 43.9
	小計	38,127	23,706,048	23,782,312	△ 76,264	△ 0.3
企 業 会 計	公共下水道事業会計 (収益)		997,696	1,011,193	△ 13,497	△ 1.3
	(資本)		975,533	996,812	△ 21,279	△ 2.1
	病院事業会計 (収益)	164,090	18,309,688	17,235,704	1,073,984	6.2
	(資本)		4,748,569	2,539,353	2,209,216	87.0
	介護老人保健施設事業会計 (収益)		805,328	774,977	30,351	3.9
	(資本)		48,482	57,078	△ 8,596	△ 15.1
	水道事業会計 (収益)	188,070	2,475,847	2,421,370	54,477	2.2
	(資本)	74,391	3,410,242	1,689,367	1,720,875	101.9
	小計	426,551	31,771,385	26,725,854	5,045,531	18.9
合計	2,051,116	105,361,271	102,343,831	3,017,440	2.9	

【参考】

一般会計(豪雨災害、コロナ・物価対策関連分を除く)	337,348	46,534,266	47,790,292	△ 1,256,026	△ 2.6
---------------------------	---------	------------	------------	-------------	-------

【 4. 一般会計歳入予算 】

(単位:千円、%)

区 分		12 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
款	項						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	0	7,663,719	15.4	7,584,667	14.6	79,052	1.0
	1 市民税	0	3,398,470	6.8	3,319,300	6.4	79,170	2.4
	2 固定資産税	0	3,483,349	7.0	3,480,467	6.7	2,882	0.1
	3 軽自動車税	0	294,400	0.6	290,900	0.6	3,500	1.2
	4 市たばこ税	0	487,000	1.0	494,000	1.0	△ 7,000	△ 1.4
	5 入湯税	0	500	0.0	0	0.0	500	皆増
2	地方譲与税	0	328,880	0.7	328,596	0.6	284	0.1
	1 地方揮発油譲与税	0	77,000	0.2	77,000	0.1	0	0.0
	2 自動車重量譲与税	0	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	0	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	0	51,680	0.1	51,396	0.1	284	0.6
3	利子割交付金	0	7,000	0.0	8,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5
4	配当割交付金	0	49,000	0.1	30,000	0.1	19,000	63.3
5	株式等譲渡所得割交付金	0	36,000	0.1	49,000	0.1	△ 13,000	△ 26.5
6	法人事業税交付金	0	124,000	0.2	116,000	0.2	8,000	6.9
7	地方消費税交付金	0	1,851,000	3.7	1,879,000	3.6	△ 28,000	△ 1.5
8	ゴルフ場利用税交付金	0	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
9	自動車税環境性能割交付金	0	27,000	0.1	23,000	0.0	4,000	17.4
10	地方特例交付金	0	32,000	0.1	25,000	0.0	7,000	28.0
11	地方交付税	0	17,150,000	34.4	17,000,000	32.8	150,000	0.9
	(うち普通交付税)	(0)	(15,650,000)	(31.4)	(15,600,000)	(30.1)	(50,000)	(0.3)
12	交通安全対策特別交付金	0	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
13	分担金及び負担金	0	781,404	1.6	834,960	1.6	△ 53,556	△ 6.4
14	使用料及び手数料	0	482,009	1.0	473,615	0.9	8,394	1.8
15	国庫支出金	1,145,883	8,612,108	17.3	9,263,879	17.9	△ 651,771	△ 7.0
16	県支出金	△ 31,470	3,231,649	6.5	3,566,374	6.9	△ 334,725	△ 9.4
17	財産収入	0	31,367	0.1	30,157	0.1	1,210	4.0
18	寄附金	24,100	354,211	0.7	280,213	0.5	73,998	26.4
19	繰入金	106,198	2,044,437	4.1	1,066,685	2.1	977,752	91.7
20	繰越金	187,065	1,383,477	2.8	1,447,502	2.8	△ 64,025	△ 4.4
21	諸収入	18,662	765,977	1.5	946,217	1.8	△ 180,240	△ 19.0
22	市債	136,000	4,912,600	9.8	6,863,800	13.2	△ 1,951,200	△ 28.4
	合 計	1,586,438	49,883,838	100.0	51,835,665	100.0	△ 1,951,827	△ 3.8

※構成比は、端数調整していない。

【 5. 一般会計歳出予算(目的別) 】

(単位:千円、%)

款	区 分 項	12 月 補正額	補正後 予算額		前年度 同 期		比 較	
			(A)	構成比	(B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	1,344	248,640	0.5	247,408	0.5	1,232	0.5
2	総務費	82,915	6,145,297	12.3	7,462,408	14.4	△ 1,317,111	△ 17.6
	1 総務管理費	38,123	5,364,237	10.8	6,629,388	12.8	△ 1,265,151	△ 19.1
	2 徴税費	11,271	421,470	0.8	432,919	0.8	△ 11,449	△ 2.6
	3 戸籍住民基本台帳費	25,195	262,064	0.5	252,672	0.5	9,392	3.7
	4 選挙費	△ 6,068	46,014	0.1	113,437	0.2	△ 67,423	△ 59.4
	5 統計調査費	0	9,430	0.0	3,132	0.0	6,298	201.1
	6 監査委員費	14,394	42,082	0.1	30,860	0.1	11,222	36.4
3	民生費	992,692	17,899,255	35.9	16,857,979	32.5	1,041,276	6.2
	1 社会福祉費	844,889	9,456,671	19.0	8,926,893	17.2	529,778	5.9
	2 児童福祉費	150,901	5,646,644	11.3	5,046,607	9.7	600,037	11.9
	3 生活保護費	△ 3,098	2,795,940	5.6	2,884,479	5.6	△ 88,539	△ 3.1
4	衛生費	257,134	4,199,864	8.4	3,972,346	7.7	227,518	5.7
	1 保健衛生費	△ 3,674	1,482,291	3.0	1,658,076	3.2	△ 175,785	△ 10.6
	2 清掃費	8,116	699,562	1.4	451,175	0.9	248,387	55.1
	3 上水道費	252,692	534,100	1.1	389,854	0.8	144,246	37.0
	4 病院費	0	1,483,911	3.0	1,473,241	2.8	10,670	0.7
5	労働費	0	70,000	0.1	80,000	0.2	△ 10,000	△ 12.5
6	農林水産業費	29,058	2,391,210	4.8	2,606,806	5.0	△ 215,596	△ 8.3
	1 農業費	△ 15,001	1,200,329	2.4	1,208,081	2.3	△ 7,752	△ 0.6
	2 林業費	167	177,664	0.4	176,798	0.3	866	0.5
	3 水産業費	43,892	1,013,217	2.0	1,221,927	2.4	△ 208,710	△ 17.1
7	商工費	△ 1,936	1,580,735	3.2	1,619,871	3.1	△ 39,136	△ 2.4
8	土木費	73,146	6,212,075	12.5	4,753,088	9.2	1,458,987	30.7
	1 土木管理費	△ 4,164	286,962	0.6	286,370	0.6	592	0.2
	2 道路橋梁費	△ 18,266	655,236	1.3	640,225	1.2	15,011	2.3
	3 河川費	0	269,422	0.5	269,594	0.5	△ 172	△ 0.1
	4 港湾費	106,377	444,647	0.9	323,960	0.6	120,687	37.3
	5 都市計画費	△ 11,165	3,520,912	7.1	3,057,841	5.9	463,071	15.1
	6 住宅費	364	1,034,896	2.1	175,098	0.3	859,798	491.0
9	消防費	1,531	481,778	1.0	449,677	0.9	32,101	7.1
10	教育費	138,554	4,268,988	8.6	7,047,503	13.6	△ 2,778,515	△ 39.4
	1 教育総務費	37,081	634,930	1.3	648,854	1.3	△ 13,924	△ 2.1
	2 小学校費	66,979	701,595	1.4	3,978,517	7.7	△ 3,276,922	△ 82.4
	3 中学校費	△ 6,487	449,429	0.9	245,219	0.5	204,210	83.3
	4 幼稚園費	△ 6,340	33,232	0.1	37,896	0.1	△ 4,664	△ 12.3
	5 社会教育費	35,379	1,293,931	2.6	1,080,811	2.1	213,120	19.7
	6 保健体育費	759	465,801	0.9	369,004	0.7	96,797	26.2
	7 学校給食費	8,291	582,767	1.2	575,929	1.1	6,838	1.2
	8 人権啓発費	2,892	107,303	0.2	111,273	0.2	△ 3,970	△ 3.6
11	災害復旧費	12,000	315,000	0.6	867,100	1.7	△ 552,100	△ 63.7
	1 農林水産業施設災害復旧費	0	48,500	0.1	115,800	0.2	△ 67,300	△ 58.1
	2 土木施設災害復旧費	12,000	266,500	0.5	751,300	1.4	△ 484,800	△ 64.5
12	公債費	0	6,020,996	12.1	5,821,479	11.2	199,517	3.4
13	予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,586,438	49,883,838	100.0	51,835,665	100.0	△ 1,951,827	△ 3.8

※構成比は、端数調整していない。

【 6. 一般会計歳出予算(性質別) 】

(単位:千円、%)

区 分	12 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	50,351	6,341,423	12.7	6,624,127	12.8	△ 282,704	△ 4.3
1 議員報酬手当	989	136,795	0.3	135,806	0.3	989	0.7
2 委員等報酬	41,949	984,516	2.0	888,629	1.7	95,887	10.8
3 市長等特別職給与	388	34,032	0.1	33,644	0.1	388	1.2
4 職員給	499	4,021,883	8.1	3,992,203	7.7	29,680	0.7
1 給料	△ 20,644	2,595,655	5.2	2,582,478	5.0	13,177	0.5
2 期末勤勉手当	10,893	1,057,845	2.1	1,017,444	2.0	40,401	4.0
3 その他手当	10,250	368,383	0.7	392,281	0.8	△ 23,898	△ 6.1
5 地方公務員共済組合負担金	△ 9,666	877,118	1.8	853,010	1.6	24,108	2.8
6 退職手当	0	129,000	0.3	557,608	1.1	△ 428,608	△ 76.9
7 その他人件費	16,192	158,079	0.3	163,227	0.3	△ 5,148	△ 3.2
2 物件費	37,222	4,937,556	9.9	4,649,664	9.0	287,892	6.2
1 需用費	505	1,104,949	2.2	1,037,666	2.0	67,283	6.5
2 役務費	6,098	381,077	0.8	329,304	0.6	51,773	15.7
3 委託料	27,360	2,406,369	4.8	2,483,325	4.8	△ 76,956	△ 3.1
4 その他物件費	3,259	1,045,161	2.1	799,369	1.5	245,792	30.7
3 維持補修費	2,730	331,465	0.7	303,515	0.6	27,950	9.2
4 扶助費	912,019	10,843,584	21.7	10,457,257	20.2	386,327	3.7
1 補助事業	910,000	8,881,448	17.8	8,366,282	16.1	515,166	6.2
2 単独事業	2,019	1,962,136	3.9	2,090,975	4.0	△ 128,839	△ 6.2
5 補助費等	375,131	7,926,230	15.9	8,141,449	15.7	△ 215,219	△ 2.6
1 負担金及び寄附金	184,554	4,476,006	9.0	4,581,893	8.8	△ 105,887	△ 2.3
2 補助交付金	178,291	2,922,914	5.9	3,008,581	5.8	△ 85,667	△ 2.8
3 その他補助費等	12,286	527,310	1.1	550,975	1.1	△ 23,665	△ 4.3
6 普通建設事業費	208,533	7,730,449	15.5	9,845,433	19.0	△ 2,114,984	△ 21.5
1 補助事業	0	2,414,564	4.8	3,556,607	6.9	△ 1,142,043	△ 32.1
2 県単独事業	0	266,325	0.5	296,728	0.6	△ 30,403	△ 10.2
3 市単独事業	114,294	4,557,663	9.1	5,583,853	10.8	△ 1,026,190	△ 18.4
4 県営事業負担金	94,239	491,897	1.0	408,245	0.8	83,652	20.5
7 災害復旧事業費	12,000	315,000	0.6	867,100	1.7	△ 552,100	△ 63.7
1 補助事業	0	102,000	0.2	276,300	0.5	△ 174,300	△ 63.1
2 単独事業	12,000	213,000	0.4	590,800	1.1	△ 377,800	△ 63.9
8 公債費	0	6,020,996	12.1	5,821,479	11.2	199,517	3.4
1 元金	0	5,922,246	11.9	5,747,892	11.1	174,354	3.0
2 利子	0	98,750	0.2	73,587	0.1	25,163	34.2
9 積立金	19,800	443,594	0.9	204,640	0.4	238,954	116.8
10 投資及び出資金・貸付金	66,692	818,141	1.6	746,127	1.4	72,014	9.7
11 繰出金	△ 98,040	4,125,400	8.3	4,124,874	8.0	526	0.0
12 予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	1,586,438	49,883,838	100.0	51,835,665	100.0	△ 1,951,827	△ 3.8

※構成比は、端数調整していない。

【 7. 一般会計その他 】

○繰越明許費の設定

(追加)

アコヤガイへい死対策特別支援事業補助金	41,000 千円
---------------------	-----------

【参考】SDGs17の目標

No.	アイコン	SDGs区分	内容
1		①貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 (例)生活困窮支援策の検討、子育て支援の充実
2		②飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 (例)持続可能な農業、栄養改善
3		③保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 (例)健康づくりの支援、医療体制の整備・運用、災害時用配慮者への取組
4		④教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 (例)教育基盤の整備、歴史的・文化的財産の保存・継承・活用
5		⑤ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。 (例)ジェンダー平等
6		⑥水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 (例)安全な水の提供、生活排水処理の推進
7		⑦エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 (例)再生可能エネルギーの導入
8		⑧成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。 (例)産業に必要な人材の育成・確保、働きやすい環境の整備
9		⑨イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 (例)生産性の向上及び持続可能な経営の確保
10		⑩不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。 (例)人権教育・啓発活動の推進
11		⑪都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 (例)安心安全な交通インフラ・住環境の整備、魅力向上による移住・定住の促進、災害リスク管理
12		⑫生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する。 (例)観光資源の整備、廃棄物の削減
13		⑬気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 (例)地球温暖化対策、自然災害対策
14		⑭海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 (例)持続可能な水産業、海洋汚染防止
15		⑮陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 (例)持続可能な林業、生物多様性の保全
16		⑯平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 (例)犯罪減少、地域の防犯力強化
17		⑰実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 (例)官民・市民社会の連携、持続可能な地域づくりの推進、DX推進、事務事業推進に係る職員の人材育成